



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,897	1.1	128	△91.0	324	△79.1	983	△23.8
27年3月期	23,628	8.6	1,432	△32.4	1,554	△35.5	1,289	△41.8

(注) 包括利益 28年3月期 931百万円(△28.6%) 27年3月期 1,304百万円(△41.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.11	46.03	6.4	1.0	0.5
27年3月期	59.66	59.56	8.7	4.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,912	15,285	49.4	765.54
27年3月期	32,693	15,386	47.0	711.35

(参考) 自己資本 28年3月期 15,284百万円 27年3月期 15,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	888	1,901	△4,491	9,301
27年3月期	2,010	△911	249	11,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	237	18.4	1.6
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	207	21.7	1.4
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,398	5.7	234	205.3	271	69.6	166	△62.5	8.36
通期	25,618	7.2	898	597.8	907	179.5	614	△37.5	30.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料) 26ページ及び27ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	21,618,800株	27年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,652,676株	27年3月期	376株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,322,764株	27年3月期	21,618,424株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	676	0.8	166	△1.5	224	△6.4	221	△2.8
27年3月期	670	△0.6	168	△4.1	239	26.4	227	15.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	10.37		10.35					
27年3月期	10.52		10.50					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	4,876		4,648		95.3	232.80		
27年3月期	5,750		5,458		94.9	252.49		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,648百万円 27年3月期 5,458百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	345	2.2	103	△13.3	103	△11.4	5.20	
通 期	693	2.5	209	△6.4	205	△6.9	10.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	26
(会計上の見積りの変更)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、政府や日銀による経済政策、金融緩和により、企業の業績が向上し、雇用情勢が改善傾向にあるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の減速や原油価格の下落に加え、年明け以降の為替や株式市場の不安定な動きなどの懸念材料があり、依然として、不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループは、各セグメントにおきまして、事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、事業間のシナジー効果を向上させる取り組みとして、飲食事業所属の料理人が介護施設に出張し、入居者に対して「まぐろの解体ショー」等のケータリングを積極的に行いサービスの付加価値を高めるなどしたほか、カラオケ事業、飲食事業間において、2次会の利用促進を行い顧客の回流による集客の向上をはかるなどしました。また、経費の見直しなどを行い、コスト削減を進めることで経営の効率化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,897,098千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は128,726千円（同91.0%減）、経常利益は324,901千円（同79.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は983,096千円（同23.8%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム5カ所を開設したほか、サービス付き高齢者向け住宅1カ所、グループホーム2カ所、ショートステイ3事業所、障がい者通所支援事業放課後等デイサービス1事業所を新規開設するなど、積極的な展開をはかりました。また、介護付有料老人ホーム1カ所を買収により取得しております。これらにより、当連結会計年度末時点での営業拠点は71カ所136事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指した結果、当連結会計期間での既存施設の平均入居率は89.6%となりました。（前期平均89.3%）。その一方で、平成27年4月より実施された介護報酬の改定率引き下げの影響を受けたことや、当連結会計期間では10カ所以上の介護付有料老人ホーム等の開設を行い、これらの管理人件費や施設維持費等は開設当初から固定費として一定額が必要となることから費用先行となり、売上高は12,836,667千円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は441,794千円（同51.7%減）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、既存店のリニューアルを29店舗行うなどして集客の回復に努めました。また、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めるとともに、引き続きスマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加をはかったほか、飲食店の情報サイトを積極活用し集客の向上に努めました。しかしながら、消費税の増税以来顧客の消費意欲の低下が長期化しており、回復の兆しが見られなかったことなどから、売上高は8,558,664千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は623,649千円（同53.0%減）となりました。なお、当連結会計期間におきましては長崎県に1店舗の新規開店、福岡県で居酒屋からの業態変更を1店舗した一方で退店を3店舗、居酒屋店舗への業態変更を1店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は97店舗となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、既存店のリニューアルを4店舗行いました。また、3月にタイバンコクに海外2店舗目となる「かんてきやトンロー店」、12月に3店舗目となる「かんてきやプロンボン店」を新規出店した一方で国内において新規出店を1店舗、退店を3店舗、カラオケへの業態変更を1店舗行いました。これらにより、当連結会計年度末時点での店舗数は国内25店舗、海外3店舗となりました。既存店舗におきましては、消費税の増税以来顧客の消費意欲の低下が長期化しており、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの継続などにより集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。この結果、売上高は1,928,555千円（前年同期比3.2%減）、セグメント損失は35,016千円（前年同期はセグメント利益117,460千円）となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は311,243千円（前年同期比60.0%減）、セグメント利益は86,538千円（同77.4%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、ホテル事業において、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。この結果、売上高は261,968千円（前年同期比23.7%減）、セグメント損失は12,999千円（前年同期はセグメント損失10,576千円）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにおきましては、総じて引き続き緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、世界経済では、主要新興国の成長鈍化、原油価格や金融市場の動向等が今後の不安要素として考えられ、国内では年明け以降の円高株安による企業業績への影響がリスク要因となり、個人消費意欲への下押しの圧力となることが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

また、平成28年4月の熊本地震では、当社グループのカラオケ店舗3店舗及び居酒屋店舗1店舗が一時休業状態に陥るなどの影響を受けておりますが、余震が続く状況下において今後被災地域並びに周辺地域における経済活動が正常に回復する時期については、はっきりとしない状態にあります。

このような状況のもと当社グループは、各セグメントにおける事業戦略を明確にし、効果的かつ効率的な営業を行うとともに、基本理念である「慈愛の心・尊厳を守る・お客様第一主義」に基づくサービスを徹底することで、顧客満足度を高め、業績の向上をはかってまいります。

また事業間のシナジーの最大化を求め、共同仕入れや人員の交流による効率化をはかるとともに、介護施設でのケータリングサービスなどの取り組みを実践することで、企業の特性を確立し、顧客及び入居者等の支持を得て行く方針であります。通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は25,618,657千円（当連結会計年度比7.2%増）、営業利益は898,235千円（同597.8%増）、経常利益は907,978千円（同179.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は614,275千円（同37.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,780,768千円減少し、30,912,409千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2,102,611千円減少し、14,098,916千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,153,202千円、その他（流動資産）が347,159千円減少し、販売用不動産が228,845千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より321,842千円増加し、16,813,493千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が364,591千円、投資有価証券が373,220千円増加し、土地が382,531千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,680,508千円減少し、15,626,653千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より647,618千円減少し、6,432,527千円となりました。主な要因は、短期借入金669,187千円、1年内返済予定の長期借入金217,453千円減少し、ポイント引当金が116,286千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より1,032,890千円減少し、9,194,125千円となりました。主な要因は、長期借入金1,248,760千円減少し、繰延税金負債が245,818千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より100,259千円減少し、15,285,755千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が766,911千円増加し、自己株式の購入により815,273千円減少したこと等によるものです。

また、資金の流動性については、当連結会計年度における流動比率は、219.2%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,705,777千円減少し、9,301,340千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、888,908千円（前年同期比55.8%減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が1,522,084千円、減価償却費の計上が1,284,040千円、減損損失の計上が272,780千円、支出の主な内訳は固定資産売却益が1,253,176千円、たな卸資産の増加額が221,587千円、法人税等の支払額が339,553千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,901,391千円（前年同期は911,867千円の支出）となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が4,379,052千円、定期預金の払戻による収入が1,956,270千円、投資有価証券の売却による収入が587,741千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が3,092,519千円、投資有価証券の取得による支出が899,650千円、定期預金の預入による支出が507,861千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,491,739千円（前年同期は249,456千円の収入）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が3,887,100千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が5,353,314千円、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出が1,401,728千円、割賦債務の返済による支出が702,042千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	37.7	41.3	46.7	47.0	49.4
時価ベースの自己資本比率	—	42.1	43.3	36.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	5.2	16.6	6.9	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	11.1	5.0	14.2	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。平成24年3月期における時価ベースの自己資本比率は、時価がないため、記載しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元については、経営の重要課題であると位置付け、有料老人ホーム、カラオケ・飲食事業等の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことに努めていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円とし、中間配当(注)を含めた年間配当金につきましては10円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき10円(中間配当5円、期末配当5円)を予定しております。

(注) 当社は当期におきまして、当社普通株式1株当たり5円の中間配当を行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

1. 介護事業について

(1) 介護保険制度について

当社グループの介護事業については、介護保険制度に基づき行われるサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開及び運営、その他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険制度については、5年ごとの制度の見直し及び改定が、また、3年ごとに介護報酬の改定が行われることになっております。直近では平成27年4月に実施されており、当該改定においては、介護報酬全体が2.27%減額となり、これらの影響から当社介護施設の介護報酬にかかる受取額は減額となりました。

今後も、法令及び制度の変更により何らかの規制強化等が生じた場合には、サービス内容の変更や各種対応が必要となるほか、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があり、また、介護報酬の改定に際しては、当該事業の収益又は採算性等に影響を及ぼす可能性があり、これらの要因に起因して当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に、少子高齢化による保険料負担の状況や介護保険財政等の問題から、将来においてその枠組み等に大幅な変更が生じた場合には、当社グループの事業展開に重大な影響が生じる可能性があります。

(2) 有資格者及び人員の確保について

介護事業において提供する各種サービスについては、介護保険法に基づく事業者として有資格者の配置を含む一定の人員基準等が定められております。当社においては、当該基準を満たすため、有資格者等を含む人材獲得及び自社教育等による人材育成に努めております。

当社グループは、現時点において人員確保に関して重大な支障は生じていないものと認識しておりますが、今後の事業展開及び拡大に際して十分な人員確保が困難となった場合又は既存人員の流出等が生じた場合には、サービス品質の低下や介護報酬の減算、介護サービスの継続提供が困難となる可能性があるほか、人員確保のための待遇の見直しや求人のためのコスト負担増加等が生じる可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 高齢者介護における安全衛生管理について

介護事業における入居者及び利用者の大半は、要支援又は要介護認定を受けている高齢者であり、各介護サービスにおいて転倒・転落事故、食中毒、集団感染等が発生する可能性があります。

当社グループにおいては、施設人員の十分な配置、接遇・サービスにかかる教育研修や各種マニュアルの整備及び徹底、衛生管理及び設備等にかかる安全管理等について一層の強化に努めておりますが、上記事項等にかかる不測の事態が生じた場合、その要因等により当社グループの過失責任が問われる可能性があり、損害賠償請求や行政による指導又は処分が生じる可能性があるほか、当社グループの事業所運営に対する著しい信頼低下等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 介護施設の展開方針について

当社グループの介護事業においては、介護付有料老人ホームを中心として新規事業所の開設を行っていく方針であります。

介護付有料老人ホームは、平成18年4月より介護保険施設等にかかる総量規制の対象となり、各地域における新規施設の開設等は、各自治体の介護保険事業計画に基づく公募等により決定されております。このことから、展開する地域や居室数等について中期的な展開が想定し難い状況があり、また、公募において選定されない可能性があることから、当社グループにおいて必ずしも希望に沿った事業所展開が実現出来る保証はなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

介護保険制度の開始以降、介護サービス利用者は増加傾向にあり、今後も少子高齢化の進展に伴い利用者は増加基調が続いていくものと予想されております。また、介護関連サービス市場の拡大が予測されており、比較的参入障壁が低いこともあり、医療法人や社会福祉法人及び各種事業会社等が参入し競合が生じております。今後において新規参入等により一層の競争激化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地域関係機関との連携について

介護事業における各施設は、地域に密着した事業運営を行っており、各地域における行政機関や医療機関等の各関係機関、ケアマネジャーやソーシャルワーカー等との連携が必要であり、その信頼関係が事業展開において重要な要素であるものと考えております。当社グループのサービスや施設運営等における対応不備や、事故やトラブルの発生、その他の何らかの要因により信頼が低下した場合には、当社グループの施設運営、サービス提供、利用者獲得等に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 風評等の影響について

介護事業においては、利用者やその家族等による当社グループ及び施設等に対する評判や信用等は、施設運営に対して大きな影響力を有しております。当社グループは、利用者ニーズに対応したサービス品質等の向上に努めておりますが、何らかの要因により当社グループ及び施設等に関して評判が著しく低下する又はネガティブな風評が生じる等の状況が発生した場合、新規利用者の獲得や施設稼働率の維持が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスについて

介護業界は、前述のとおり各種法令等による規制を受けており、これら法令等を遵守するため、強固なコンプライアンス体制の構築が求められております。当社グループにおいては、事業所運営における法令遵守の徹底、業務上の人為的ミス及び不正行為等を防ぐため業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。今後の事業展開において、これら体制が十分に機能しなかった場合、業務管理上の問題が生じ、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 介護施設の賃借について

当社グループの介護施設のうち57ヶ所は賃借方式(自社開発施設のセールアンドリースバック案件を含む)であり、施設ごとに家主との間で賃貸借契約を締結しております。契約期間は主に20年～30年(更新あり)であり、賃料は主に2年～5年ごとに協議の上で改定することとしております。

当社グループは、比較的長期間の契約を結ぶことにより施設運営の安定的な継続を確保しておりますが、一方で、当該契約について途中解約は困難であり、短期間における施設閉鎖や賃料改定が困難であることから、各施設において稼働率の著しい低下や近隣の賃料相場の低下等が生じた場合には採算悪化等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 「さわやか」の名称について

当社グループの介護事業においては、「さわやか」の名称を社名及び施設名として使用しております。「さわやか」については、一般名称とされ商標登録の対象とすることが困難であることから、当社グループは、施設名(例えば、「さわやか螢風館」等)による商標登録を行っております。

一方、既に全国に「さわやか」の名称を使用した介護施設等が多数存在しており、当社グループ以外のこれら施設等において事故や不祥事等が発生した場合、当社グループの施設と誤認される可能性があり、当社グループの介護事業に予期せぬ風評被害等が発生する可能性があります。

2. カラオケ事業及び飲食事業について

(1) 外部環境について

経済の先行きへの懸念に伴う消費意欲の落ち込みや、多数の事業者間の競合状態に起因する価格競争の激化などの要因から、レジャー市場及び外食市場はいずれも縮小傾向にあり、当社グループのカラオケ事業及び飲食事業を取り巻く経営環境は厳しい状態が続いております。

当社グループでは、カラオケ事業におけるコースメニューやサービスプランの拡充、飲食事業における低価格商品の品揃え強化、既存店の改装や業態転換等によって顧客満足度の維持・向上に努めておりますが、これらの施策が顧客に受け入れられない場合、あるいは同業他社による新規参入等による競合環境が深刻化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策等について

当社グループは、現在、カラオケ事業及び飲食事業において、都市型店舗の展開を志向し、繁華街を中心とした出店を強化しております。新規店舗については、不動産業者や取引先金融機関等からの情報をもとに、積極的に物件の確保に努めていく方針ですが、賃料や商圈人口あるいは競合他社の状況の観点から、必ずしも当社の希望する条件に合致する物件が確保できる保証はありません。また、実際の出店にあたっては慎重に検討を重ねておりますが、仮に当社グループの計画に見合った物件を確保した場合においても、当初想定した収益の確保が困難となる可能性もあり、これらの要因により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、カラオケ事業及び飲食事業における店舗はその大半を賃借する方式を基本としておりますが、これに係る差入保証金に関して、賃貸人の財政状態が悪化するなどの要因により回収不能となった場合又はその他賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材仕入について

近年、輸入食品による健康被害や、食品の偽装表示、あるいは牛肉の生食に起因する食中毒の発生等、消費者の「食の安全性」に対する信頼を損なう問題が頻発しております。当社グループでは、カラオケ事業・飲食事業における料理の提供に加え、介護事業においても給食を扱っており、安全な食材の安定的な確保に向けて、仕入先との一層の協力関係構築を行ってまいります。今後も同様の事件・事故が発生し、消費者の不安心理が高まるなどの事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候不順や災害等の外的要因による米や野菜等の農作物の不作や、仕入先の環境変化等に伴う食材価格の高騰があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 衛生管理について

当社グループのカラオケ事業及び飲食事業の店舗は、食品衛生法の定めに基づいて、食品衛生管理者を置き、管轄保健所を通じて営業許可を取得しております。当社グループでは、各店舗における衛生管理に係るマニュアル等の整備及び従業員に対する教育指導の徹底に加え、外部の専門業者による各種衛生検査を定期的実施するなど衛生対策の強化に努めておりますが、万一、当社グループの店舗にて、食中毒などの衛生問題が発生した場合は、一定期間の営業停止等の処分を受ける恐れがある他、企業イメージの低下による顧客離れが起り得ることから、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの運営する店舗には、福岡県における「青少年健全育成条例」をはじめとした、各都道府県の制定する規制を受けているものがあります。当社グループでは、法令遵守の観点のもと、顧客の年齢確認の実施及び不適切な飲酒・喫煙あるいは深夜帯利用の防止等に努めておりますが、万一、当社グループがこれらの規制に違反した場合には、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、条例の改正等に伴い規制の強化がなされた場合には、事業展開上の制約が発生し、何らかの対応が必要になり得ることから、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社グループの営業地域について

当社グループは、各事業セグメントにおきまして、九州地区を中心に展開しております。これらのことから、現状において、九州地区における景気及び消費動向並びに高齢者人口の推移その他の影響を受けております。

また、当社グループの営業地域において地震・台風等の自然災害やその他大規模災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症拡大が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業体制について

(1) 持株会社における管理体制について

当社グループは、持株会社形態を採用しており、持株会社である当社において事業子会社の経営指導を行うとともに各社の管理業務を集約・統括する体制を構築しております。

今後における事業展開及び拡大に際して、当該管理体制の一層の強化を図っていく方針であります。人材確保及び育成、各種管理機能の強化等に支障が生じた場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 労務管理について

当社グループにおいては、各事業の運営において多くの人員が必要であり、正社員及びパート・アルバイト等の臨時従業員を多く抱えております。また、介護事業及びカラオケ事業についてはともに24時間の就業体制が必要となることから、当社グループにおいては、これら事業運営に必要な人員の確保及び育成を図るとともに、労働関連法令を遵守した勤務形態・労働環境の確保及び管理に努めております。何らかの要因により問題が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客情報管理について

当社グループの介護事業及びカラオケ事業においては、顧客の個人情報を取り扱っております。これら個人情報の管理にあたっては、本社をはじめとする各事業所における書類の管理体制を強化、また、機微情報を含むデータについては、外部よりアクセスを遮断し、担当部門における一元管理を徹底するなど、細心の注意を払い、関連諸法令遵守に努め、情報漏洩防止に取り組んでおります。しかしながら、何らかの要因により顧客の個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、当社グループの情報管理能力に対する批判や責任追及を受ける恐れがある他、当社グループに対する顧客からの信頼が損なわれる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 経営成績及び財政状態について

(1) 介護施設の新規開設による影響について

介護事業における介護施設の新規開設については、開設後の入居者・利用者の獲得に相応の期間を有するものであり、開設後においては入居者数及び利用者数が一定水準に至るまでの期間において費用負担が先行する傾向があります。これらのことから、介護施設の新設は短期的には当社グループの利益を圧迫する場合もあり、また、新規施設において入居者及び利用者の獲得に長期間を要する又は困難となる状況が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 介護施設にかかわるオフバランススキームの活用について

当社グループは、介護施設にかかる設備投資負担を軽減させる一つの方法としてセールアンドリースバック取引を活用しております。代表的なスキームは、自社開発した介護施設を国内外投資ファンド等が出資するSPCへ売却すると同時にリースバックするものであります。

当社グループでは、このようなオフバランススキームの活用にあたり、会計士等専門家の判断を仰ぎ、その段階で適正と考えられる方式を採用しておりますが、会計基準の変更等、オフバランスが認められなくなる判断がなされた場合には、連結貸借対照表において介護施設及び未経過リース料の計上により総資産が増加し、自己資本比率が大幅に悪化する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 介護施設のオフバランススキームによる業績等への影響について

当社グループは、前述のとおり、介護施設に関してオフバランススキームを活用しており、平成27年3月期連結会計年度においては3施設(売却価額3,000百万円)を、平成28年3月期連結会計年度においては4施設(売却価額3,700百万円)売却しております。

当該売却に際しては、売却時の市場価格等の影響により、平成27年3月期連結会計年度には特別利益「固定資産売却益」814百万円が計上されており、平成28年3月期連結会計年度には特別利益「固定資産売却益」937百万円が計上されております。

当該スキームによるリースバック取引については、自社保有時と比較して減価償却負担が軽減される一方で、施設賃借にかかるコストが発生し、介護施設にかかるコストは増加する傾向にあります。

当社グループは、今後も事業所展開や財政状態等を考慮の上で、当該オフバランススキームを活用していく方針ですが、介護業界を取り巻く外部環境や契約相手先との売却及び賃借にかかる諸条件等の状況によっては当社グループが企図する対応が推進できる保証はありません。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは、介護事業における新規施設開設資金の一部、カラオケ事業及び飲食事業における出店資金の多くを金融機関借入等により調達しております。平成28年3月期連結会計年度末における連結有利子負債残高(注)は、11,834百万円であり、総資産額に占める比率は38.3%の水準であります。当社グループは、今後の新規施設・新規出店計画においても、主として金融機関借入等による資金調達により賄う計画であり、今後において大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、金融情勢の変化その他により取引金融機関の当社グループに対する融資姿勢に変化が生じた場合には、出店計画及び事業展開等に影響を受ける可能性があります。

(注) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(5) 減損会計について

当社グループの各事業においては、事業環境の変化や経済的要因等により、事業所・店舗ごとの採算性が低下し損失計上が続いた場合には減損損失を認識する必要があり、当該状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟リスクについて

当社グループの各事業においてサービス提供又はその他取引に関連して予期せぬトラブル・問題が生じた場合には、当社グループの瑕疵に関わらずこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。

これらの訴訟内容や損害賠償額及びその進展又は結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（持株会社）及び連結子会社である株式会社さわやか倶楽部、株式会社ボナー並びにタイの法人であるBonheure (Thailand) Co., Ltd. とKANTEKIYA (THAILAND) CO., LTD. により構成されており、主に5つの事業（介護事業、カラオケ事業、飲食事業、不動産事業、その他）を展開しております。当社は、持株会社としてグループ各社の戦略の立案をはじめ、グループ各社に対して経営全般にわたる管理・指導等を行っております。当社グループ各社の主な事業内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 介護事業

当事業においては、福岡県北九州市を中心として、介護等が必要な高齢者を対象として主に介護保険法に基づく各種サービスを提供しております。

提供するサービスとしては、有料老人ホーム(介護付有料老人ホーム及び住宅型有料老人ホーム)を中心として、グループホーム、ショートステイ、ヘルパーステーション、ケアプランセンター、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護施設、サービス付き高齢者向け住宅等があり、有料老人ホーム等の入居型施設を中心として各種介護サービスにかかる事業所を併設する等により事業展開を行っております。

また、障がい児童支援を行う事業として、障がい者通所支援事業放課後等デイサービスを運営しております。

なお、当連結会計年度末現在、71ヶ所136事業所を展開しており、各介護サービスの内容及び特徴は以下の通りであります。

①介護付有料老人ホーム(当連結会計年度末現在における事業所数：39事業所)

介護保険法における「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた有料老人ホームであります。要介護者及び要支援者を対象としており、特定施設サービス計画に基づき、施設スタッフが入浴・排泄・食事等の介助、その他の日常生活上の支援、機能訓練等の介護サービスを提供しております。

②住宅型有料老人ホーム(15事業所)

特定施設入居者生活介護の指定を受けない形態の有料老人ホームであり、入居者に対して食事サービス及び日常的生活支援等を提供しております。施設スタッフは原則として介護サービスを提供せず、入居者において介護が必要な場合は、別途契約により訪問介護等の外部サービスを利用することとなります。当社グループにおいては各種介護サービスの事業所を併設すること等により入居者が必要とする介護サービスを提供しております。

③グループホーム(10事業所)

要介護認定を受けた認知症高齢者を対象として、5～9人を1ユニットとして、施設スタッフの支援のもと家庭的な雰囲気の中で生活する入居型施設であり、入浴・排泄及び食事等の介護サービスを提供しております。

④ショートステイ(28事業所)

要介護者及び要支援者を対象として、介護される家族が一時的に介護困難となる場合等において、短期間入所により利用していただく介護サービスであり、利用者に対して、入浴・排泄・食事等の介助、日常生活のお世話及び機能回復訓練等のサービスを提供しております。

⑤ヘルパーステーション(11事業所)

要介護者及び要支援者を対象として、ホームヘルパーを派遣し、利用者の心身の特性等に応じた入浴・排泄・食事・外出等の身体介護及び清掃・洗濯・調理・買い物等の生活援助等の生活全般にわたる援助サービスを提供しております。なお、当該サービスは、主として当社グループが運営する住宅型有料老人ホーム等の入居者を対象としております。

⑥ケアプランセンター(6事業所)

専任のケアマネジャー(介護支援専門員)を配置し、要介護者及びその家族の希望を踏まえ、日常生活に関して状態の改善や自立を進めること等を目的としたケアプランの作成を行うほか、介護に関する相談や要介護認定の申請代行等のサービスを提供しております。

⑦デイサービスセンター(20事業所)

要介護者及び要支援者を対象として、利用者は日帰りで通う形態をとり、生活相談・機能訓練・食事・入浴・健康チェック等の各種介護サービスを提供しております。

⑧小規模多機能型居宅介護(4事業所)

利用者の在宅での自立した生活が継続できるように支援するサービスであり、利用者に対して、入浴・排泄・食事等のサービスを提供しております。利用形態については、利用者及びその家族の希望に応じて、「デイサービス(通い)」を中心として、「訪問介護(訪問)」及び「ショートステイ(泊まり)」を組み合わせ、24時間体制でサービスを提供するものであります。

⑨サービス付き高齢者向け住宅(2事業所)

高齢者住まい法の基準により、都道府県、政令市、中核市の登録を受けた住宅であり、住宅としての居室の広さやバリアフリーといった設備面での一定の条件を整備するとともに、ケアの専門家による安否確認や生活相談サービスを提供することにより、高齢者が安心して暮らすことができる環境を提供するものであります。

⑩障がい者通所支援事業放課後等デイサービス(1事業所)

児童福祉法の基準により、主に6歳から18歳までの学校に通っている障がいのある子供たちが学校の帰りや土曜日、日曜日、祭日などの学校休業日や夏休み、冬休みなどの長期休暇に利用する通所訓練施設になります。また家族に代わり一時的にケアを代替することでリフレッシュして頂く家族支援サービスでもあります。

(介護保険制度について)

「介護保険制度」とは、国民が支払う保険料と国及び地方自治体の税収を財源として要介護、要支援認定者に介護サービスを提供する制度であり、身体機能の衰えなどにより、介護を必要とする高齢者を社会全体で支える仕組みであります。要介護又は要支援の認定を受けた高齢者は、実際の介護サービスにかかる費用の1割を自己負担する(平成27年8月からは一定以上の所得のある利用者は二割負担となる場合もある。)ことにより、各種介護サービスを受けることが出来ます。当社グループの介護事業は、主として要介護又は要支援の認定を受けた高齢者に対して、介護サービスを提供しており、介護保険にかかる審査及び支払業務を行う各都道府県の国民健康保険団体連合会に対して、提供した介護サービスに応じた請求を行い、介護報酬を受領しております。

(事業展開について)

①地域及び事業展開について

当社グループは、当連結会計年度末現在、九州地域(福岡県42ヶ所87事業所、大分県3ヶ所5事業所)を基盤とするほか、北海道2ヶ所4事業所、秋田県2ヶ所3事業所、新潟県3ヶ所6事業所、千葉県3ヶ所4事業所、栃木県5ヶ所9事業所、埼玉県2ヶ所2事業所、愛知県2ヶ所3事業所、京都府2ヶ所4事業所、大阪府2ヶ所2事業所、兵庫県1ヶ所2事業所、三重県1ヶ所2事業所、愛媛県1ヶ所3事業所を開設しており、全国各地域に事業所の展開を広げております。介護事業においては、介護付有料老人ホーム形態を事業所展開の中心として位置付けておりますが、当該事業所の開設は主に地方自治体の開所計画に応募する公募という形態のみ可能となるため、現在は各地域の公募案件を中心に新規開設を図っております。また、それ以外の事業所の新規開設は、各地域における需要動向等を考慮して検討の上で決定しております。

②介護施設について

介護施設の新規開設は、多額の設備投資が必要となるため、家主が建設する当社仕様の介護施設を賃借する方式を優先的に考えております。しかしながら、実際には全ての介護施設においては当該方式による施設開設は困難であり、個別状況に応じて自社投資による施設開発も行っております。

なお、これらの自社開発施設については、一定の施設稼働率を確保した段階で国内外の投資ファンド等が出資する特別目的会社(SPC)へ売却を行うことにより賃借方式に切り替える等の対応を実施しております。

③入居一時金を受領しない料金形態について

当社グループの介護施設は、一部施設を除き、入居時において入居一時金を受領しない料金形態を採用しております。これは、入居希望者の所得や財産の水準に関わらず、より多くの高齢者に介護サービスを受ける機会を設けることを目的としており、また、事業展開においては、他社施設との差別化を図ると同時に、施設稼働率の向上及びその期間の短縮を図るものであり、当該施策により採算性向上を推進しております。

(2) カラオケ事業

当事業においては、カラオケボックスの運営を主に福岡県を中心に行っております。「コロッケ倶楽部」の屋号で展開を行っております。

カラオケ事業における店舗は、1店舗当たりのボックス数は30室程度の規模を基本としております。また、24時間営業年中無休を基本とすることにより競合他社との差別化を図るとともに、昼間の営業においてはランチとカラオケのセット提供等により、夜間の営業においては食事付きコースや飲み放題コース等の展開による飲食比率の向上等を行っております。また、子どもからお年寄りまで幅広い顧客層の取り込みを目指した店舗展開を推進しております。

なお、出店数は、当連結会計年度末現在、カラオケ店舗97店舗を出店しております。

(店舗展開について)

当連結会計年度末現在の出店地域は下表のとおりであり、福岡県を中心とする九州各県及び山口県、広島県、三重県、滋賀県、兵庫県、静岡県、東京都、茨城県、神奈川県に店舗を展開しております。

当社グループにおいては、平成20年頃までは、九州及び山口県の郊外型の店舗を中心に出店を行っていましたが、カラオケ業界の市場動向等を考慮して、近年はより集客力が高いと考えられる都市部及び繁華街等への出店に注力しております。

	東京都	神奈川県	茨城県	静岡県	三重県	滋賀県	兵庫県	広島県	山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
店舗数	6	2	1	1	1	1	2	3	9	36	4	3	4	8	6	4	6

(3) 飲食事業

当事業においては、主に居酒屋店舗等の運営を九州各県を対象として行っております。店舗コンセプトの異なる複数の店舗形態(業態)での展開を行っており、「かんてきや」(主にサラリーマン層が対象)、「S u s u」(主に女性顧客が対象)、「再生酒場」(低価格居酒屋)等を展開することにより、幅広い顧客層の取り込みを図っております。また、既存店舗について店舗形態を変更しリニューアルすること等により、顧客を飽きさせずに集客を伸ばす取り組みを行っております。

なお、出店数は、当連結会計年度末現在、国内で居酒屋24店舗及びうどん店1店舗、海外(タイ)で居酒屋3店舗を出店しており、28店舗となります。

(4) 不動産事業

株式会社さわやか倶楽部において賃貸マンションの賃貸業務と不動産物件の売買・仲介業務、株式会社ボナーにおいて、賃貸マンションの賃貸・管理業務と不動産物件の売買・仲介業務を行っております。

(5) その他

株式会社さわやか倶楽部のホテル部門において、住宅型有料老人ホームとの併設型温泉付きホテル2ヶ所を大分県別府市にて運営しております。一般顧客の利用に加えて、併設の介護施設及び当社グループの他の介護施設の入居者等のレクリエーション利用も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成18年10月の設立以来、『幼・青・老の共生』をコンセプトに事業子会社である株式会社さわやか倶楽部、株式会社ボナーを通じ、高齢者介護施設の運営、カラオケ・飲食店舗の運営、不動産事業等の事業活動を展開してまいりました。現在は介護事業・カラオケ事業・飲食事業を3本柱として、地域社会に必要とされる企業となること及び顧客に安心・信頼していただけるサービスの継続的な提供を行うことを経営課題として日々事業活動に取り組んでおります。

当社グループが参画する主要3事業を取り巻く環境は、介護事業では、高齢化社会を背景に需要が拡大して行くものと認識しております。また平成22年6月には、特別養護老人ホームなど介護施設の総利用者数を一定の範囲に抑える総量規制を後押ししている参酌標準を撤廃し、第5期介護保険計画(平成24年度～平成26年度)から、各都道府県が地域の実情に応じて策定可能とすることが閣議決定されたことを受け、これまで以上に地域において、その実情に応じた基盤整備が進んでいくものと考えられます。従いまして、当社グループが中心として取り組んでいる特定施設の開設も、より市町村との繋がりを密にし、公募等の情報を適時に把握していくことが必要となると考えられます。また、平成27年度介護報酬改定において改定率が2.27%引き下げとなったことは、介護事業者の収益面にマイナスの影響を与えただけでなく、介護保険サービスを利用する被保険者においても大きな影響があると考えられ、これまで以上に健全な運営を行う基盤の整った介護事業者が求められるものと考えられます。

カラオケ事業におきましては、カラオケボックス業界の市場規模が縮小傾向にあり、事業者間での競争が激化していると認識しております。今後におきましても、少子化の影響で主要な客層である10代から20代の利用が徐々に縮小していくと考えられますが、一方で団塊世代の定年後の余暇需要が新たなマーケットとして期待される点や、平成19年度以降のカラオケ参加人口がほぼ横ばいであることなどを踏まえると、今後も参加人口については現状とほぼ変わらずに推移するのではないかと考えられます。

飲食事業のうち、当社グループが主に参画している居酒屋業界におきましては、長引くデフレや「若者のアルコール離れ」等からの影響で、市場規模が縮小傾向にあると認識しております。今後もこの傾向は継続すると考えられるため、アルコール以外の商品の充実や食品の質・品揃えの向上、接客サービスでの差別化、コンセプトを含めた店舗の特徴などのさらなる充実をはかる必要があると考えられます。また、海外における日本食需要の高い地域での出店においても継続して検討を行ってまいります。

このような事業環境の下、当社グループは各事業分野において、課題の対処を強化し、顧客の要求に速やかに対応するとともに、地域社会との繋がりを深め、信頼関係を構築していくことで、競合他社との差別化を行ってまいります。さらに従業員の教育を徹底し、専門知識の習得とサービスの質を高めることにより、一層の企業体質の強化をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は営業利益率であります。各事業セグメントにおいて、入居者や顧客のニーズの把握に努め、それらを迅速かつ的確に事業に反映することで業績の向上をはかるとともに、コスト管理に注力し堅実な事業運営を行うことで安定的な運営基盤の構築を行ってまいります。その結果として、連結売上高営業利益率10%を確保し、維持することを目標として定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、各セグメントにおいて、その状況にも相違があります。介護事業におきましては、今後日本国内の高齢化が加速して行くと考えられている現状において、これまで以上に利用者、入居者との信頼関係を構築していく必要があると考えられます。また一方でカラオケ事業、飲食事業におきましては、環境は一段と厳しいものになると予想されており、企業間、店舗間における競合への対応が必要となると考えられます。

このような状況のもと当社グループでは、主要となる事業セグメントにおいて、個々の持つ特徴を強く打ち出し差別化をはかっていきたいと考えております。

セグメント別には次の目標を掲げております。

①介護事業

年間5～10施設の介護施設の新規開設を予定しております。安定した施設開設を行うためにも、物件の情報収集と、行政機関との関係の構築を行ってまいります。

②カラオケ事業

年間5店舗程度の出店を予定しており、特に首都圏への出店を強化したいと考えております。ただし、出店地域及び方針等に関しましては、経済環境及び消費動向等を慎重に見極めて、柔軟に計画を進めてまいります。全国展開を進捗させることで企業の認知度、関心、注目度を高めていくことが可能となると考えております。

③飲食事業

新規出店は業態変更等を含めて年間2店舗程度と考えており、既存店の店舗力の強化に注力をしていきたいと考えております。店舗の個性を磨き、足を運んで頂ける店舗づくりを行うことで、消費環境の変化などの影響を受けない体質へと改善して行きたいと考えております。

④不動産事業

主に、賃貸マンションの賃貸・管理業務と不動産物件の売買・仲介業務を行う予定です。不動産市況等の情勢を見極め適宜に対応策を講じる予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「幼・青・老の共生」をコンセプトとして、「幼年～青年～老年、共に楽しく過ごせる社会作り」を目指し、介護施設やカラオケ店舗の運営を中心とした事業展開を図っております。

今後は、更なる広域展開を志向し、当社グループのコンセプトやブランドイメージを全国的に定着させるべく、各事業子会社、各事業セグメントにおける対処すべき課題を適宜精査し、その都度適切な対応策を講じてまいります。

当社グループとして、現在事業の拡大・推進にあたり重要な課題として認識している事項は、以下のとおりであります。

(全社)

① 人材育成の方針

当社グループの属する介護業界、カラオケ業界及び飲食業界では慢性的に労働力不足の問題を抱えております。当社グループにおきましては、対応策として採用に力を入れるのはもちろんですが、OJTを中心とした技術指導だけではなく、従業員研修制度に基づく各種取組みにおいて個々の成長をフォローし、職責や当社グループに対するロイヤリティを高めることで定着率の安定化をはかってまいります。

② 管理体制の強化

当社グループとして、今後事業規模を拡大していくにあたり、人材の育成とともに管理体制を強化し、企業統治をより機能的に行っていくことが重要であると考えております。当社グループにおいては、管理・統制機能を担う各管理部門及び経営企画室を持株会社である当社に集約し、企業グループとして一体的な管理ラインを構築・運用することで、正確かつ効率的な企業統治に努めております。

(介護事業)

① 事業展開地域の拡大

当社グループは、九州を中心に介護施設及び事業所を展開してまいりましたが、事業の中心たる介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）については、介護保険施設等にかかる総量規制の対象となっていることから、従来以上にスピード感をもって新規開設を図るべく、全国の自治体による公募に参加し、開設の認可を得られるように努めると同時に、業界再編に伴う既存施設のM&A案件の情報等も積極的に収集するなどして、事業規模拡大の方策を検討してまいります。なお、全国各地域を対象として考えておりますが、当該地域における事業展開の将来性を判断するにあたり、高齢者の居住状況や同業他社の有無、運営状況については、十分に調査を行っております。

② 接遇レベルの向上

当社グループの介護施設の入居者のほとんどの方が要介護認定者であり、そのような方々に快適な生活を提供するためには、自立支援の観点を持ち、過剰なサービスとならないために配慮することが不可欠であり、その見極めには知識や経験、正しい情報が必要となります。それらを適切に行っていくためにも、自社の研修制度を充実させ、それらを通じて、従業員の能力向上をはかるとともに、本質的なサービスの質の向上を果たし、少しでも多くの入居者の満足感や信頼が得られるように努めております。

③ 施設レベルの向上

介護施設において、利用者に安心、安全にお過ごし頂くためには、介護職員による接遇レベルの向上のみならず、施設の安全性や信頼性を確保する必要があります。当社グループでは、災害時を想定した防災訓練の実施や、日々のクリンリネスの徹底、厨房の衛生検査の実施などにより、安全、衛生管理に取り組んでおります。また、介護事業においては、介護保険法や老人福祉法をはじめとする関係法令の周知は不可欠であることから、研修委員会等を通じて知識や技術指導を行うとともに、コンプライアンス委員会主導の下、コンプライアンス推進会による法令全般に係る指導の徹底に努めております。

④ 有資格者の確保

介護サービスの提供にあたり、看護師やケアマネジャー、介護福祉士等の有資格者の確保は不可欠であり、法令遵守の観点からも、有資格者の安定した雇用は重要な課題であると考えております。当社グループでは、有資格者の採用にあたって、知識・経験等を十分に考慮するとともに、入社後においても、能力や実績に応じて適宜待遇面の見直しを行うなどして、安定的な採用と定着率の向上を図っております。

(カラオケ事業)

① 遠隔店舗の店舗力強化

当社グループのカラオケ事業は、福岡県を中心とした九州・山口地区から三重県、滋賀県、広島県、東京都、兵庫県、茨城県、静岡県、神奈川県への進出を果たし、広範囲に渡る地域展開への足がかりをつくってまいりましたが、新規に参入した遠隔地域における店舗のブランドイメージ定着、収益確保には時間を要する現状があります。このため、今後全国展開を推進するにあたり、屋号である「コロッケ倶楽部」の知名度の向上を図る必要性を感じており、積極的な宣伝活動の推進や、地域の競合他社や顧客の情報収集をこまめに行うことで、客観的に店舗のサービス力、商品力を評価し、迅速に見直しを行う体制の構築に努めてまいります。

② 競争激化と他社との差別化

カラオケ事業者各社の出店は、当社グループと同じく都心、駅前及び繁華街立地が中心となる傾向にあり、各地域での競争が激しさを増しております。当社グループとしては、繁華街立地で見込みやすい宴会需要に対して、コースメニューを充実、飲み放題・歌い放題プランの種類を増やすなどして他社との差別化を図っております。

(飲食事業)

① 競争激化と他社との差別化

国内飲食業界においては、顧客の消費意欲の減退に伴い競争が激化しており、今後もその状態が継続すると考えられます。当社グループにおいては、競争力のある商品力、サービス力、価格設定等を随時検討するとともに、既存店舗の業態変更やリニューアルを行うなどして、対応策を講じてまいります。また、日本食の需要の高い海外での店舗展開についても引き続き検討してまいります。

② 商品力、接客の強化

当社グループでは、顧客のニーズを汲んだ商品提供を適時に行うために、料理長会議を月一回実施しており、既存商品のブラッシュアップや新商品の開発に取り組むとともに、品質や安全性について研鑽を積んでおります。また、接客についても、積極的な採用活動による優秀な人材の確保と教育・研修を通じたサービススキルの向上を図っております。

③ 衛生管理の強化

衛生上の事故を予防し、顧客の信頼を保つことは、飲食事業を継続的に運営する上での前提となります。当社グループでは、専任の環境パトロール担当者を設置し、クレンリネスのチェックを行っている他、カラオケ事業を含めた全店舗において外部業者による定期的な衛生検査を導入しており、客観的な検証を通して衛生管理の精度の向上に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ当社グループの活動は日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後、企業のグローバル化に伴い、国内はもとより海外の投資家、金融機関、その他利害関係者の意思決定に重要な役割を果たすものとして、IFRS適用の必要性が高まると考えており、その適用時期等を含め検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,925,172	9,771,970
売掛金	1,418,113	1,551,065
商品	72,350	64,795
販売用不動産	720,149	948,994
貯蔵品	39	39
繰延税金資産	218,479	252,328
その他	1,868,055	1,520,895
貸倒引当金	△20,833	△11,173
流動資産合計	16,201,527	14,098,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,695,005	13,464,336
減価償却累計額	△5,565,369	△5,970,108
建物及び構築物(純額)	7,129,636	7,494,227
土地	3,729,127	3,346,595
建設仮勘定	444,291	81,909
その他	3,560,657	3,035,474
減価償却累計額	△2,557,672	△2,002,753
その他(純額)	1,002,985	1,032,721
有形固定資産合計	12,306,040	11,955,453
無形固定資産	61,182	55,202
投資その他の資産		
投資有価証券	117,705	490,925
長期貸付金	272,064	247,260
繰延税金資産	178,356	148,661
敷金及び保証金	2,290,775	2,413,868
その他	1,353,492	1,589,996
貸倒引当金	△87,966	△87,875
投資その他の資産合計	4,124,427	4,802,837
固定資産合計	16,491,650	16,813,493
資産合計	32,693,177	30,912,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,926	343,831
短期借入金	1,489,000	819,813
1年内返済予定の長期借入金	2,589,297	2,371,843
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	1,120	866
未払法人税等	140,465	107,819
賞与引当金	197,316	217,384
ポイント引当金	271,571	387,858
株主優待引当金	12,050	10,175
資産除去債務	-	8,333
その他	2,012,397	2,129,601
流動負債合計	7,080,146	6,432,527
固定負債		
社債	35,000	-
長期借入金	8,281,439	7,032,679
リース債務	1,660	794
繰延税金負債	277,803	523,622
資産除去債務	199,909	199,340
その他	1,431,202	1,437,688
固定負債合計	10,227,016	9,194,125
負債合計	17,307,162	15,626,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	10,446,116	11,213,028
自己株式	△237	△815,511
株主資本合計	15,345,707	15,297,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,897	△13,186
為替換算調整勘定	705	650
その他の包括利益累計額合計	32,602	△12,536
非支配株主持分	7,705	946
純資産合計	15,386,015	15,285,755
負債純資産合計	32,693,177	30,912,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,628,459	23,897,098
売上原価	20,713,973	22,197,604
売上総利益	2,914,485	1,699,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166,977	169,418
給料手当	284,114	288,765
租税公課	372,264	448,327
貸倒引当金繰入額	4,589	-
賞与引当金繰入額	6,936	5,176
株主優待引当金繰入額	12,047	10,032
その他	634,725	649,046
販売費及び一般管理費合計	1,481,656	1,570,767
営業利益	1,432,829	128,726
営業外収益		
受取利息	9,530	11,985
受取配当金	1,984	1,277
受取手数料	76,967	101,044
受取保険金	132,945	39,501
補助金収入	3,735	112,127
その他	59,102	75,024
営業外収益合計	284,264	340,959
営業外費用		
支払利息	142,646	123,654
その他	20,331	21,130
営業外費用合計	162,978	144,784
経常利益	1,554,115	324,901
特別利益		
固定資産売却益	814,626	1,253,176
投資有価証券売却益	289	127,480
受取保険金	-	68,699
負ののれん発生益	-	20,605
特別利益合計	814,916	1,469,963
特別損失		
固定資産除却損	20,204	-
減損損失	292,632	272,780
投資有価証券売却損	185	-
投資有価証券評価損	144	-
特別損失合計	313,166	272,780
税金等調整前当期純利益	2,055,864	1,522,084
法人税、住民税及び事業税	660,072	282,940
法人税等調整額	109,027	262,750
法人税等合計	769,100	545,690
当期純利益	1,286,764	976,393
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,961	△6,702
親会社株主に帰属する当期純利益	1,289,725	983,096

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,286,764	976,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,664	△45,084
為替換算調整勘定	1,439	△111
その他の包括利益合計	18,104	△45,195
包括利益	1,304,868	931,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,307,096	937,957
非支配株主に係る包括利益	△2,227	△6,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,676,892	9,394,193	△237	14,293,784
当期変動額					
剰余金の配当			△237,802		△237,802
親会社株主に帰属する当期純利益			1,289,725		1,289,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,051,923	—	1,051,923
当期末残高	2,222,935	2,676,892	10,446,116	△237	15,345,707

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,232	—	15,232	—	14,309,016
当期変動額					
剰余金の配当					△237,802
親会社株主に帰属する当期純利益					1,289,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,664	705	17,370	7,705	25,075
当期変動額合計	16,664	705	17,370	7,705	1,076,998
当期末残高	31,897	705	32,602	7,705	15,386,015

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,676,892	10,446,116	△237	15,345,707
当期変動額					
剰余金の配当			△216,184		△216,184
親会社株主に帰属する当期純利益			983,096		983,096
自己株式の取得				△815,273	△815,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	766,911	△815,273	△48,361
当期末残高	2,222,935	2,676,892	11,213,028	△815,511	15,297,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,897	705	32,602	7,705	15,386,015
当期変動額					
剰余金の配当					△216,184
親会社株主に帰属する当期純利益					983,096
自己株式の取得					△815,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,084	△54	△45,138	△6,759	△51,898
当期変動額合計	△45,084	△54	△45,138	△6,759	△100,259
当期末残高	△13,186	650	△12,536	946	15,285,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,055,864	1,522,084
減価償却費	1,312,285	1,284,040
減損損失	292,632	272,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,030	△9,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,686	20,068
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	37,567	116,286
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	945	△1,875
受取利息及び受取配当金	△11,514	△13,263
支払利息	142,646	123,654
固定資産除却損	20,204	-
固定資産売却損益 (△は益)	△814,626	△1,253,176
投資有価証券評価損益 (△は益)	144	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△104	△127,480
受取保険金	-	△68,699
負ののれん発生益	-	△20,605
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,335	△132,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	475,016	△221,587
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,152	△93,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,520	43,948
その他	23,898	△193,168
小計	3,444,710	1,246,777
利息及び配当金の受取額	6,290	8,434
利息の支払額	△141,849	△119,700
保険金の受取額	-	92,951
法人税等の支払額	△1,299,019	△339,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010,131	888,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,547,565	△3,092,519
有形固定資産の売却による収入	2,999,474	4,379,052
無形固定資産の取得による支出	△28,189	△1,386
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△899,650
投資有価証券の売却による収入	985	587,741
定期預金の預入による支出	△726,273	△507,861
定期預金の払戻による収入	602,800	1,956,270
敷金及び保証金の差入による支出	△274,048	△157,845
敷金及び保証金の回収による収入	134,172	32,289
事業譲受による支出	-	△215,000
貸付けによる支出	△17,413	△9,896
貸付金の回収による収入	41,076	38,874
その他	△91,886	△208,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,867	1,901,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,000	△669,187
長期借入れによる収入	5,997,943	3,887,100
長期借入金の返済による支出	△4,880,267	△5,353,314
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△2,323	△1,120
割賦債務の返済による支出	△629,022	△702,042
非支配株主からの払込みによる収入	9,932	-
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△1,401,728
配当金の支払額	△237,218	△216,341
その他	△587	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,456	△4,491,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	△4,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,348,021	△1,705,777
現金及び現金同等物の期首残高	9,659,097	11,007,118
現金及び現金同等物の期末残高	11,007,118	9,301,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた62,837千円は、「補助金収入」3,735千円、「その他」59,102千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、当連結会計年度において35,772千円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」「飲食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「介護事業」は介護付有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉用具の販売・レンタル等を提供しております。「カラオケ事業」においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋やうどん店等の飲食店を運営しております。「不動産事業」は、販売用不動産の売買、ビル・住宅等の賃貸・管理及び仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,688,238	8,825,583	1,992,764	778,367	23,284,954	343,505	23,628,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,710	51,638	2,951	56,300	102	56,402
計	11,688,238	8,827,294	2,044,402	781,319	23,341,254	343,607	23,684,862
セグメント利益又は損失(△)	914,373	1,326,028	117,460	48,771	2,406,634	△10,576	2,396,057
セグメント資産	9,319,811	5,731,050	1,201,456	1,919,195	18,171,514	254,335	18,425,849
その他の項目							
減価償却費	353,613	829,002	80,290	13,311	1,276,218	8,713	1,284,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,784,675	1,093,800	234,018	27,111	4,139,605	2,543	4,142,149

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,836,667	8,558,664	1,928,555	311,243	23,635,130	261,968	23,897,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	817	46,425	8,611	55,853	—	55,853
計	12,836,667	8,559,482	1,974,980	319,854	23,690,984	261,968	23,952,952
セグメント利益又は損失(△)	441,794	623,649	△35,016	86,538	1,116,966	△12,999	1,103,966
セグメント資産	9,125,961	6,172,120	1,128,209	2,066,918	18,493,209	221,954	18,715,164
その他の項目							
減価償却費	322,517	816,750	95,386	13,479	1,248,133	8,546	1,256,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,668,411	1,424,543	196,270	3,079	4,292,305	809	4,293,115

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,341,254	23,690,984
「その他」の区分の売上高	343,607	261,968
セグメント間取引消去	△56,402	△55,853
連結財務諸表の売上高	23,628,459	23,897,098

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,406,634	1,116,966
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△10,576	△12,999
セグメント間取引消去	456,744	454,711
全社費用(注)	△1,419,972	△1,429,951
連結財務諸表の営業利益	1,432,829	128,726

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,171,514	18,493,209
「その他」の区分の資産	254,335	221,954
債権の相殺消去	△4,089,683	△2,949,345
全社資産(注)	18,357,011	15,146,590
連結財務諸表の資産合計	32,693,177	30,912,409

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,276,218	1,248,133	8,713	8,546	27,353	27,360	1,312,285	1,284,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,139,605	4,292,305	2,543	809	59,821	30,585	4,201,970	4,323,700

(注) 1 減価償却費の調整額(前連結会計年度27,353千円、当連結会計年度27,360千円)は、本社管理部門等に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度59,821千円、当連結会計年度30,585千円)は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,251,015	介護事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,310,945	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	24,033	232,380	36,218	—	—	—	292,632

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	—	97,439	170,460	4,880	—	—	272,780

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「介護事業」セグメントにおいて、有限会社萬屋が運営しておりました大分県大分市の介護施設1施設を平成27年9月30日付で譲受けたことに伴い、当連結会計年度において20,605千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	711円35銭	765円54銭
1株当たり当期純利益金額	59円66銭	46円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円56銭	46円03銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,289,725	983,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,289,725	983,096
普通株式の期中平均株式数(株)	21,618,424	21,322,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,032	33,629
(うち新株予約権(株))	(36,032)	(33,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,386,015	15,285,755
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	(7,705)	(946)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	(7,705)	(946)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,378,310	15,284,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,618,424	19,966,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。